

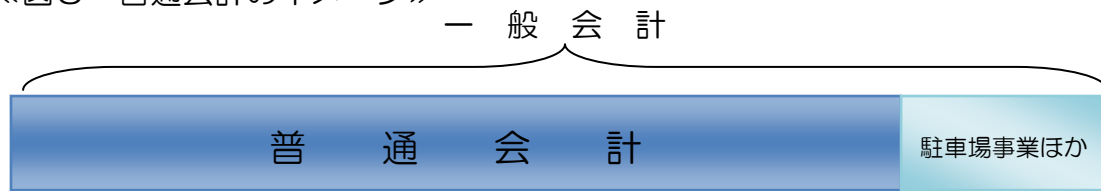
Ⅱ. 普通会計財務書類

1 作成に当たっての前提条件

(1) 普通会計の対象範囲

本市の普通会計の対象範囲は、「一般会計」から「駐車場事業に係る収入支出」、「後期高齢者健診受託事業に係る収入支出」を除いたものです。

《図8 普通会計のイメージ》

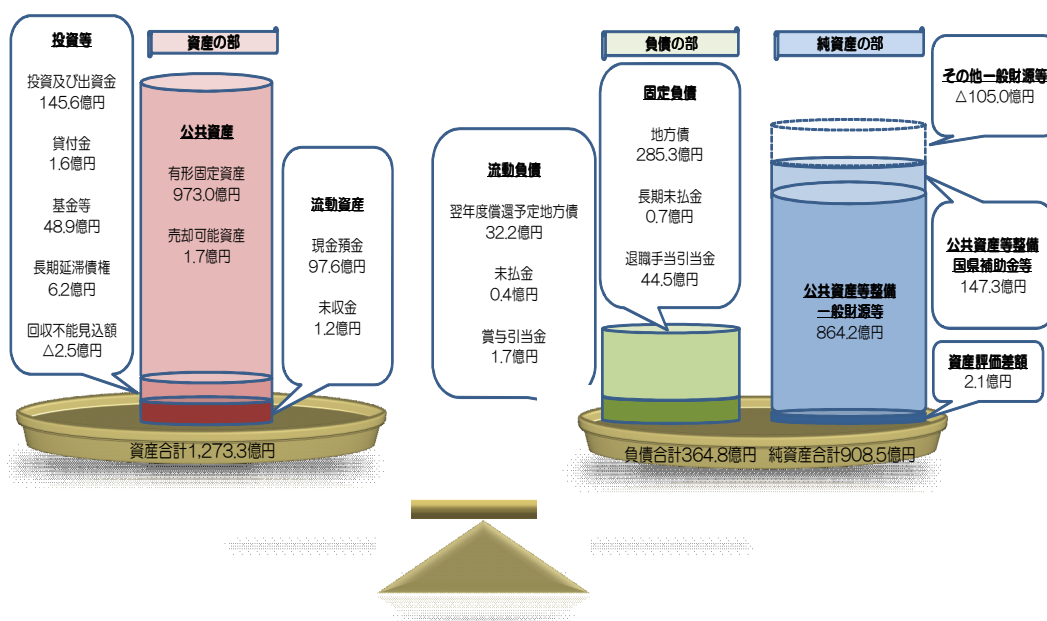


(2) 作成基準日又は対象期間

貸借対照表は平成27年3月31日を基準日とし、行政コスト計算書、資金収支計算書及び純資産変動計算書は平成26年4月1日から平成27年3月31日までを対象期間とします。ただし、出納整理期間中（平成27年4月1日から5月31日まで）における収入及び支出は、作成基準日又は対象期間までに収入及び支出があったものとみなして処理しています。

2 貸借対照表

本市の貸借対照表の概要は、次のとおりとなっています。



※貸借対照表における用語の意味は、Ⅳの資料編に掲載しています。

本市の平成27年3月31日現在における貸借対照表では、資産合計が約1,273.3億円、負債合計が約364.8億円、純資産合計が908.5億円となっています。

それぞれの概要については、次のとおりです。

(1) 資産の部

資産合計の約1,273.3億円のうち、公共資産が約974.7億円、投資等が約199.8億円、流動資産が約98.8億円となっており、公共資産が大宗を占めています。

公共資産の内訳としては、道路や建物など市民サービスの提供に使用しているものなどの有形固定資産が約973.0億円、現在、市民サービスでの使用目的がなく、かつ、売却の可能性を検討できる売却可能資産が約1.7億円となっています。

投資等の内訳としては、水道、下水道、病院の各事業への出資金などが約145.6億円、奨学金などの貸付金が約1.6億円、特定の目的のために積み立てる特定目的基金などの基金等が約48.9億円、1年以上回収できていない市税等の長期延滞債権が約6.2億円、そのうち回収が困難であると見込まれる回収不能見込額が約2.5億円のマイナス計上となっています。

流動資産の内訳としては、年度末において繰越残高となる現金やすぐに現金化が可能となる財政調整基金及び減債基金の現金預金が約97.6億円、地方税などの未収金が約1.2億円となっています。

(2) 負債の部

負債合計の約364.8億円のうち、固定負債が約330.5億円、流動負債が約34.3億円となっています。

固定負債の内訳としては、資産形成のために起こした地方債（翌々年度以降の償還分）が約285.3億円、物品の長期契約に基づく借上げなどの長期未払金（翌々年度以降の支払分）が約0.7億円、一定条件に基づき職員の退職金を算定した退職手当引当金が約44.5億円となっています。

流動負債の内訳としては、翌年度償還予定地方債が約32.2億円、長期契約に基づく借上げなどの翌年度支払予定額となる未払金が約0.4億円、年度末時点で確定し、翌年度の賞与支払の予定額となる賞与引当金が約1.7億円となっています。

(3) 純資産の部

純資産合計の約908.5億円のうち、公共資産等を形成するために充当した国や県の補助金を表す公共資産等整備国県補助金等が約147.3億円、同じく公共資産等を形成するために充当した一般財源を表す公共資産等整備一般財源等が約864.2億円、公共資産等以外の資産形成のために使用した一般財源等を表すその他一般財源等が約105.0億円のマイナス、売却可能資産を時価評価したことによる取得価格との差を表す資産評価差額が約2.1億円となっています。

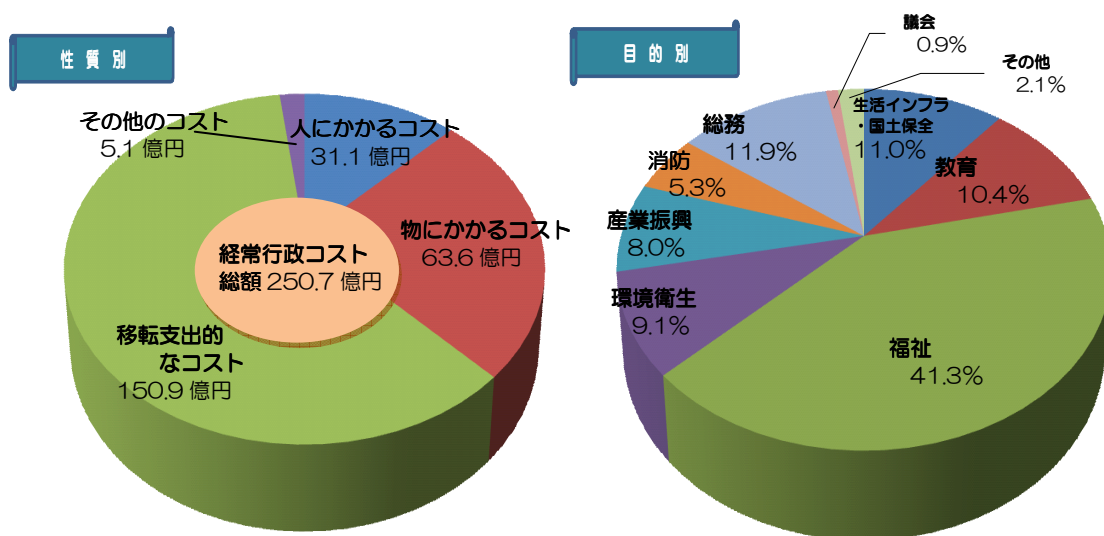
その他一般財源等がマイナスとなっていますが、これは、臨時財政対策債（本来、地方交付税収入となるべき財源の代替措置の地方債で、将来の地方交付税において収入が見込まれる）などの影響によるものであり、通常、多くの地方公共団体においてマイナスとなるものと思われます。

3 行政コスト計算書

本市の行政コスト計算書の概要は、次のとおりとなっています。

（億円）

項目	金額	構成比率
経常行政コスト（A）	250.7	100.0%
（1）人にかかるコスト	31.1	12.4%
（2）物にかかるコスト	63.6	25.4%
（3）移転支的的なコスト	150.9	60.2%
（4）その他のコスト	5.1	2.0%
経常収益（B）	7.0	100.0%
（1）使用料・手数料	2.4	34.3%
（2）分担金・負担金・寄附金	4.6	65.7%
純経常行政コスト（A）－（B）	243.7	—



※行政コスト計算書における用語の意味は、IVの資料編に掲載しています。

本市の平成 26 年度の行政コスト計算書では、経常行政コストが総額で約 250.7 億円となり、経常収益合計約 7.0 億円を差し引いた純経常行政コストは約 243.7 億円となりました。

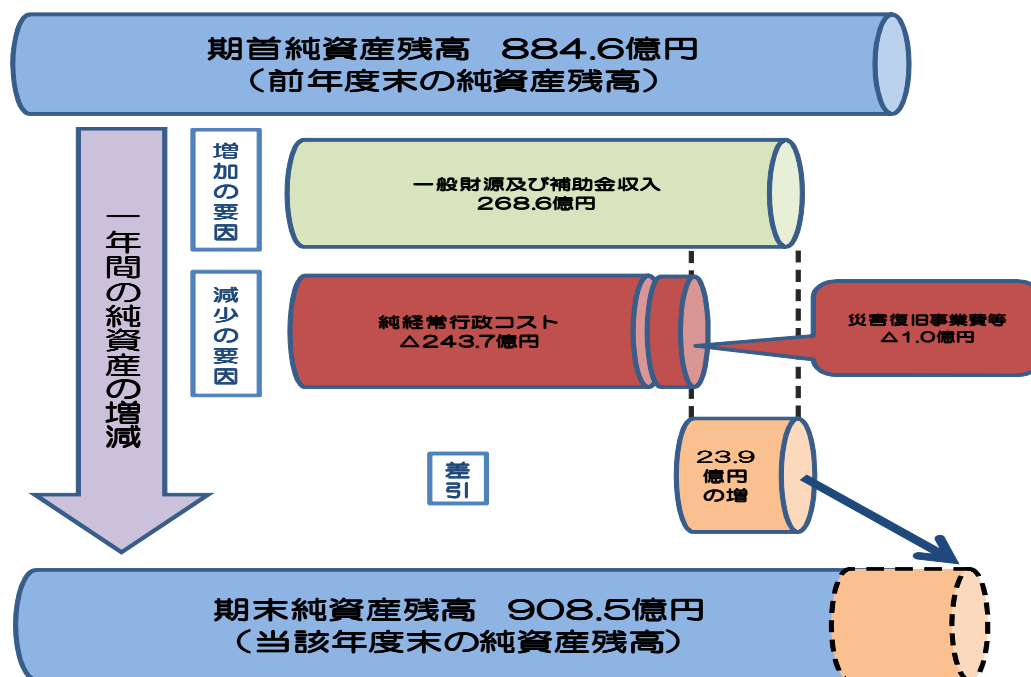
経常行政コストの内訳としては、人件費などの人にかかったコストが約 31.1 億円、光熱水費などの物にかかったコストが約 63.6 億円、給付や補助金などの移転支的的なものにかかったコストが約 150.9 億円、支払利息などのその他のコストが約 5.1 億円となっています。

経常収益の内訳としては、施設使用料などの使用料・手数料が約 2.4 億円、保育料などの分担金・負担金・寄附金が約 4.6 億円となっています。

また、行政目的別に見ると、本市においては、福祉が 41.3%と一番高く、総務が 11.9%、生活インフラ・国土保全が 11.0%、教育が 10.4%、環境衛生が 9.1%、産業振興が 8.0%といった順序になっています。

4 純資産変動計算書

本市の純資産変動計算書の概要は、次のとおりとなっています。



※純資産変動計算書における用語の意味は、IVの資料編に掲載しています。

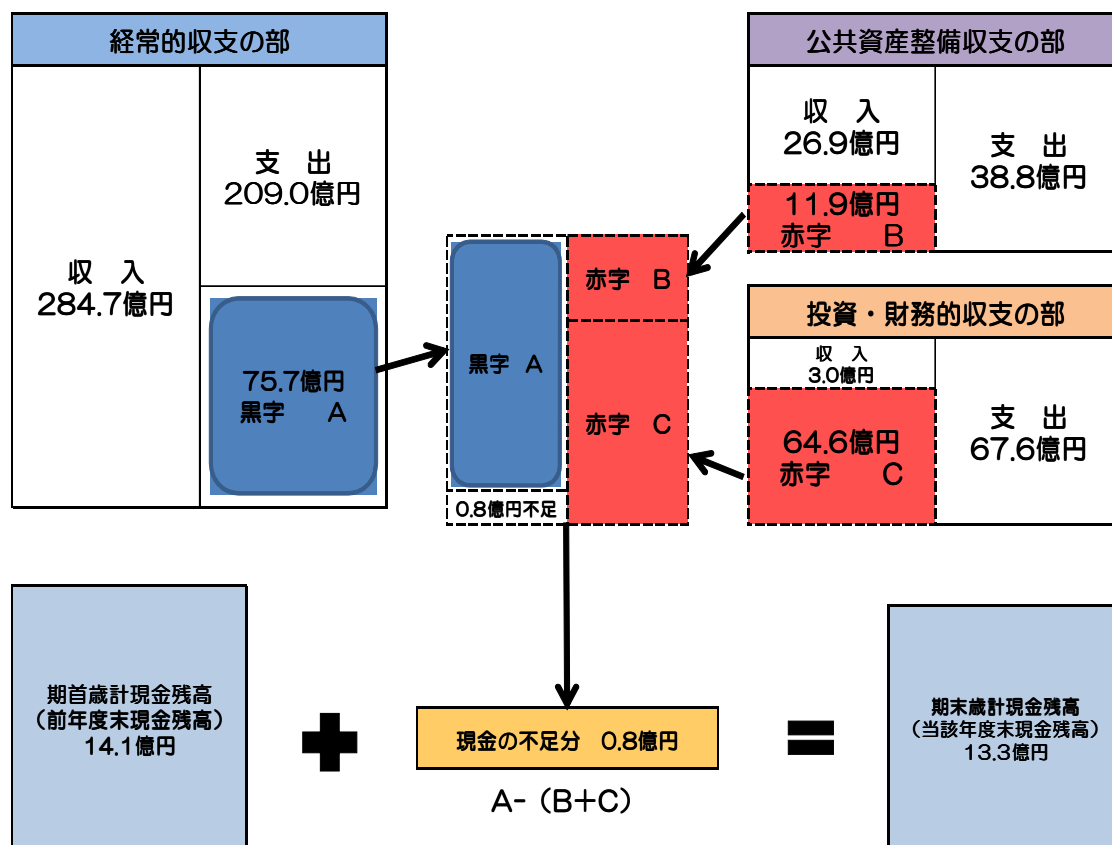
本市の平成 26 年度の純資産変動計算書では、期首純資産残高の約 884.6 億円が期末純資産残高で約 908.5 億円となり、1 年間で約 23.9 億円増加しました。

増加の要因としては、一般財源や補助金等の受入額を合わせた収入等で約 268.6 億円、減少の要因としては、純経常行政コストと災害復旧事業費等で約 244.7 億円となっています。

また、今年度の特殊事情としては、減少要因の中に回収不能見込額の計算方法変更による約 1.0 億円があります。

5 資金収支計算書

本市の資金収支計算書の概要は、次のとおりとなっています。



※資金収支計算書における用語の意味は、IVの資料編に掲載しています。

本市の平成 26 年度の資金収支計算書では、現金の増減として、期首歳計現金残高の約 14.1 億円が 1 年間で約 0.8 億円減少し、期末歳計現金残高が約 13.3 億円となりました。

減少の要因としては、毎年、経常的・継続的に行われる人件費や社会保障給付などの支出と地方税や地方交付税などの収入を表す経常的収支が約 75.7 億円の黒字となったものの、公共資産の形成のための収支を表す公共資産整備収支が約 11.9 億円の赤字、公営企業への出資や地方債の償還、基金積立金などの収支を表す投資・財務的収支が約 64.6 億円の赤字となり、これら赤字の合計が経常的収支の黒字を上回ったことによるものです。

6 財務書類に基づく財務分析

(1) 財務書類 4 表の前年度比較

《表1 貸借対照表》

借 方					貸 方				
[資産の部]	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	[負債の部]	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産					(1) 地方債	296.1	287.4	285.3	△ 2.1
①生活インフラ・国土保全	532.9	532.8	529.6	△ 3.2	(2) 長期未払金				
②教育	225.1	225.4	231.9	6.5	①物件の購入等	0.0	0.0	0.0	0.0
③福祉	8.9	8.4	8.1	△ 0.3	②債務保証又は損失補償	0.0	0.0	0.0	0.0
④環境衛生	4.3	4.2	3.9	△ 0.3	③その他	0.5	0.7	0.7	0.0
⑤産業振興	63.2	61.4	59.5	△ 1.9	長期未払金計	0.5	0.7	0.7	0.0
⑥消防	5.5	5.5	5.4	△ 0.1	(3) 退職手当引当金	48.9	46.1	44.5	△ 1.6
⑦総務	134.5	134.2	134.6	0.4	(4) 損失補償等引当金	0.0	0.0	0.0	0.0
有形固定資産合計	974.4	971.9	973.0	1.1	固定負債合計	345.5	334.2	330.5	△ 3.7
(2) 売却可能資産	2.0	1.9	1.7	△ 0.2	2 流動負債				
公共資産合計	976.4	973.8	974.7	0.9	(1) 翌年度償還予定地方債	33.0	33.5	32.2	△ 1.3
2 投資等					(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0.0	0.0	0.0	0.0
(1) 投資及び出資金					(3) 未払金	0.8	0.4	0.4	0.0
①投資及び出資金	133.8	139.1	145.7	6.6	(4) 翌年度支払予定退職手当	0.0	0.0	0.0	0.0
②投資損失引当金			△ 0.1	△ 0.1	(5) 賞与引当金	1.7	1.6	1.7	0.1
投資及び出資金計	133.8	139.1	145.6	6.5	流動負債合計	35.5	35.5	34.3	△ 1.2
(2) 貸付金	1.5	1.5	1.6	0.1	負債合計	381.0	369.7	364.8	△ 4.9
(3) 基金等					[純資産の部]				
①退職手当目的基金	0.0	0.0	0.0	0.0	1 公共資産等整備国県補助金等	148.1	148.3	147.2	△ 1.1
②その他特定目的基金	24.1	32.3	39.2	6.9	2 公共資産等整備一般財源等	815.8	840.5	864.2	23.7
③土地開発基金	4.1	4.1	4.1	0.0	3 その他一般財源等	△ 119.9	△ 106.4	△ 105.0	1.4
④その他定額運用基金	0.3	0.3	0.3	0.0	4 資産評価差額	2.2	2.2	2.1	△ 0.1
⑤退職手当組合積立金	2.0	3.2	5.3	2.1	純資産合計	846.2	884.6	908.5	23.9
基金等計	30.5	39.9	48.9	9.0	負債・純資産合計	1,227.2	1,254.3	1,273.3	19.0
(4) 長期延滞債権	7.3	6.6	6.2	△ 0.4					
(5) 回収不能見込額	△ 2.6	△ 2.7	△ 2.5	0.2					
投資等合計	170.5	184.4	199.8	15.4					
3 流動資産									
(1) 現金預金									
①財政調整基金	44.2	57.7	56.2	△ 1.5					
②減債基金	20.0	23.0	28.1	5.1					
③歳計現金	14.4	14.1	13.3	△ 0.8					
現金預金計	78.6	94.8	97.6	2.8					
(2) 未収金									
①地方税	1.7	1.6	1.6	0.0					
②その他	0.1	0.1	0.1	0.0					
③回収不能見込額	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.1					
未収金計	1.7	1.3	1.2	△ 0.1					
流動資産合計	80.3	96.1	98.8	2.7					
資 産 合 計	1,227.2	1,254.3	1,273.3	19.0					

貸借対照表で前年度との比較をすると、資産の部においては、財政調整基金の残高の増等により流動資産合計が約 2.7 億円増、教育施設の資産の増等により公共資産合計が約 0.9 億円増、公共施設整備基金への積立等により投資等合計が約 15.4 億円増であり、資産合計でみると約 19.0 億円増となっています。

負債の部においては、地方債残高及び長期未払金の減等により固定負債合計が約 3.7 億円減であり、負債合計でみても約 4.9 億円減となっています。

純資産の部においては、公共資産等整備一般財源等が約 23.7 億円増、その他一般財源等が約 1.4 億円増、公共資産等整備国県補助金等が約 1.1 億円減であり、純資産合計でみると約 23.9 億円増となっています。

その結果、負債・純資産合計は、約 19.0 億円増となっています。

《表2 行政コスト計算書》

経常行政コスト

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較
人にかかるコスト				
(1) 人件費	28.6	27.2	27.5	0.3
(2) 退職手当引当金繰入等	0.6	1.7	1.9	0.2
(3) 賞与引当金繰入額	1.7	1.6	1.7	0.1
小 計	30.9	30.5	31.1	0.6
物にかかるコスト				
(1) 物件費	22.3	23.0	27.4	4.4
(2) 維持補修費	5.2	7.6	5.7	△ 1.9
(3) 減価償却費	29.7	30.1	30.5	0.4
小 計	57.2	60.7	63.6	2.9
移転支出的なコスト				
(1) 社会保障給付	63.2	63.3	68.4	5.1
(2) 補助金等	29.7	31.7	32.7	1.0
(3) 他会計等への支出額	41.8	42.0	43.7	1.7
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2.7	3.6	6.0	2.4
小 計	137.4	140.6	150.8	10.2
その他のコスト				
(1) 支払利息	5.1	4.7	4.1	△ 0.6
(2) 回収不能見込計上額	0.5	0.2	1.0	0.8
(3) その他行政コスト	0.2	0.2	0.0	△ 0.2
小 計	5.8	5.1	5.1	△ 0.0
経 常 行 政 コ ス ト a	231.3	236.9	250.6	13.7

経常収益

1 使 用 料 ・ 手 数 料	2.3	2.3	2.4	0.1
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4.2	4.2	4.6	0.4
経 常 収 益 合 計 b	6.5	6.5	7.0	0.5
b/a	2.8%	2.7%	2.8%	0.0%

(差引) 純経常行政コスト a - b	224.8	230.4	243.6	13.2
---------------------	-------	-------	-------	------

行政コスト計算書で前年度との比較をすると、物にかかるコストが約 2.9 億円増となっていますが、これは、市道や市営住宅等の修繕費用の増等によるものです。移転支出的なコストは約 10.2 億円増となっていますが、生活保護等の社会保障制度に係る支出の増等によるものです。その他、人件費などの人にかかるコストは約 0.6 億円減となっており、全体としては、約 13.7 億円増となっています。

経常収益においては、使用料・手数料、分担金等を前年度と比較し、約 0.5 億円増となっています。

その結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約 13.2 億円増となり、昨年度より行政サービスの提供に要する経費が増加しています。

《表3 純資産変動計算書》

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較
期首純資産残高	778.8	846.2	884.6	38.4
純経常行政コスト	△ 224.8	△ 230.4	△ 243.6	△ 13.2
一般財源				
地方税	66.1	67.8	67.9	0.1
地方交付税	110.2	109.4	107.1	△ 2.3
その他行政コスト充当財源	16.8	14.9	15.8	0.9
補助金等受入	74.3	81.8	77.7	△ 4.1
臨時損益				
災害復旧事業費	△ 2.8	△ 4.6	△ 0.8	3.8
公共資産除売却損益	0.0	0.0	0.0	0.0
投資損益	0.1	△ 0.1	△ 0.1	0.0
資産評価替えによる変動額	0.8	0.0	△ 0.1	△ 0.1
無償受贈資産受入	0.0	0.0	0.0	0.0
過年度分未払金・長期未払金修正差額	26.7	0.4	0.0	△ 0.4
過年度分回収不能見込額修正差額	-	△ 0.8	0.0	△ 0.8
その他	0.0	0.0	0.0	0.0
期末純資産残高	846.2	884.6	908.5	23.9

純資産変動計算書で前年度との比較をすると、増加の主な要因として、災害復旧事業費の減少により約 3.8 億円の増となっています。一方、減少の主な要因としては、補助金等受入が約 4.1 億円の減となっています。

全体としては1年間で純資産が約 23.9 億円増加しています。

《表4 資金収支計算書》

1 経常的収支の部		(単位：億円)			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	
人件費	36.3	34.6	34.7	0.1	
物件費	22.3	23.0	27.4	4.4	
社会保障給付	63.1	63.3	68.4	5.1	
補助金等	29.7	31.7	32.7	1.0	
支払利息	5.1	4.7	4.1	△0.6	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	32.8	33.7	35.2	1.5	
その他支出	8.0	12.1	6.5	△5.6	
支 出 合 計	197.3	203.1	209.0	5.9	
地方税	65.7	68.0	67.3	△0.7	
地方交付税	110.3	109.4	107.2	△2.2	
国県補助金等	68.5	72.6	69.2	△3.4	
使用料・手数料	1.9	2.2	2.1	△0.1	
分担金・負担金・寄附金	4.2	4.2	4.5	0.3	
諸収入	2.5	2.7	2.5	△0.2	
地方債発行額	12.2	13.1	12.1	△1.0	
基金取崩額	0.9	2.4	7.7	5.3	
その他収入	11.4	11.3	12.1	0.8	
収 入 合 計	277.6	285.9	284.7	△1.2	
経 常 的 収 支 額	80.3	82.8	75.7	△7.1	
2 公共資産整備収支の部					
公共資産整備支出	32.8	27.6	31.6	4.0	
公共資産整備補助金等支出	2.7	3.6	6.1	2.5	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0.0	0.0	1.1	1.1	
支 出 合 計	35.5	31.2	38.8	7.6	
国県補助金等	5.8	8.1	8.5	0.4	
地方債発行額	10.4	11.7	18.0	6.3	
基金取崩額	6.6	0.1	0.4	0.3	
その他収入	1.1	0.4	0.0	△0.4	
収 入 合 計	23.9	20.3	26.9	6.6	
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△11.6	△10.9	△11.9	△1.0	
3 投資・財務的収支の部					
投資及び出資金	0.0	0.0	0.0	0.0	
貸付金	1.5	1.5	1.5	0.0	
基金積立額	18.9	27.2	18.7	△8.5	
定額運用基金への繰出支出	0.0	0.0	0.0	0.0	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	16.4	13.5	13.9	0.4	
地方債償還額	32.5	33.0	33.5	0.5	
長期未払金支払支出	0.0	0.0	0.0	0.0	
支 出 合 計	69.3	75.2	67.6	△7.6	
国県補助金等	0.0	1.0	0.0	△1.0	
貸付金回収額	1.4	1.5	1.4	△0.1	
基金取崩額	0.0	0.0	0.0	0.0	
地方債発行額	0.0	0.0	0.7	0.7	
公共資産等売却収入	1.8	0.3	0.5	0.2	
その他収入	0.5	0.2	0.4	0.2	
収 入 合 計	3.7	3.0	3.0	0.0	
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△65.6	△72.2	△64.6	7.6	
翌年度繰上充用金増減額	0.0	0.0	0.0	0.0	
当年度歳計現金増減額	3.1	△0.3	△0.8	△0.5	
期首歳計現金残高	11.3	14.4	14.1	△0.3	
期末歳計現金残高	14.4	14.1	13.3	△0.8	

資金収支計算書で前年度との比較をすると、経常的収支の部では、支出においては生活保護等の社会保障制度に係る支出の増等により社会報償給付が約 5.1 億円増、基幹系システムの更新及び老朽化施設の解体等により物件費が約 4.4 億円の増、収入においては基金取崩額が約 5.3 億円増したものの、国県補助金が約 3.4 億円減、地方交付税が約 2.2 億円減等により、収支合計で見ると約 7.1 億円減となっています。

公共資産整備収支の部では、支出においては教育プラザ整備事業等により公共資産整備支出が約 4.0 億円増、収入においては教育プラザ整備事業に伴う地方債の増により地方債発行額が約 6.3 億円増であり、収支合計で見ると約 1.0 億円減となっています。

投資・財務的収支の部では、支出においては財政調整基金等への基金積立額が約 8.5 億円減、収入においては、国県補助金等が約 1.0 億円減、水道事業への出資債発行により地方債発行額が約 0.7 億円増であり、収支合計で見ると約 7.6 億円増となっています。

その結果、当年度歳計現金増減額は約 0.8 億円減となっています。

(2) 市民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を各年度末の統計人口で除して、市の財産や負債、純資産の額を市民一人当たりにする事で、より実感しやすい貸借対照表となるものと考えています。

市民一人当たりの貸借対照表（各数値）

＝貸借対照表（各数値）÷各年度の3月31日現在の人口

《表5 市民一人当たりの貸借対照表》

（単位：円）

資産の部					負債の部				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産	1,510,198	1,515,839	1,530,381	14,542	(1) 地方債	458,939	448,234	448,719	485
(2) 売却可能資産	3,064	2,953	2,660	△ 293	(2) 長期未払金	696	1,172	1,034	△ 138
公共資産 計	1,513,262	1,518,792	1,533,041	14,249	(3) 退職手当引当金	75,752	71,894	70,029	△ 1,865
2 投資等					(4) 損失補償等引当金	0	0	0	0
(1) 投資及び出資金	207,331	216,917	229,071	12,154	固定負債 計	535,387	521,300	519,782	△ 1,518
(2) 貸付金	2,268	2,339	2,473	134	2 流動負債				
(3) 基金等	47,288	62,212	76,938	14,726	(1) 翌年度償還予定地方債	51,116	52,232	50,595	△ 1,637
(4) 長期延滞債権	11,372	10,381	9,703	△ 678	(2) 短期借入金	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 4,092	△ 4,221	△ 3,940	281	(3) 未払金	1,287	579	677	98
投資等 計	264,167	287,628	314,244	26,616	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0
3 流動資産					(5) 賞与引当金	2,627	2,495	2,632	137
(1) 現金預金	121,880	147,894	153,501	5,607	流動負債 計	55,030	55,306	53,903	△ 1,403
(2) 未収金	2,579	1,974	1,861	△ 113	負債合計	590,417	576,606	573,686	△ 2,920
(うち回収不能見込額)	△ 232	△ 690	△ 840	△ 150	純資産の部				
流動資産 計	124,459	149,868	155,362	5,494	純資産合計	1,311,471	1,379,682	1,428,962	49,280
資産合計	1,901,888	1,956,288	2,002,648	46,360	負債・純資産合計	1,901,888	1,956,288	2,002,648	46,360

平成26年度 平成27年3月31日現在 住民基本台帳人口 63,581人

平成25年度 平成26年3月31日現在 住民基本台帳人口 64,117人

平成24年度 平成25年3月31日現在 住民基本台帳人口 64,523人

本市の平成27年3月31日現在における市民一人当たりの貸借対照表では、資産合計が2,002,648円、負債合計が573,686円、純資産合計が1,428,962円となっています。

前年度と比較すると、資産合計が46,360円の増、負債合計が2,920円の減、純資産合計が49,280円の増となっています。

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表から、公共資産に対する純資産の比率が、これまでの世代の社会資本の形成に対する負担比率と見ることができます。

同様に、公共資産に対する地方債の比率が、将来の世代が負担することとなる比率と見ることができます。

平均的な値としては、これまでの世代の負担比率は50%~90%、将来世代の負担比率は15~40%といわれています。

$$\text{これまでの世代の社会資本形成負担比率 (\%)} = \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来の世代の社会資本形成負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

《表6 社会資本形成の世代間負担比率》

(単位：億円)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較
公共資産合計 (A)	976.4	973.8	974.7	0.9
純資産合計 (B)	846.2	884.6	908.5	23.9
地方債残高 (C)	329.1	320.9	317.5	△3.4
これまでの世代の負担率 (B) / (A)	86.7%	90.8%	93.2%	+2.4ポイント
将来世代の負担率 (C) / (A)	33.7%	33.0%	32.6%	△0.4ポイント

財政の健全化といった観点からは、将来世代の負担比率が小さいほうが望ましいと考えられますが、平成26年度末における社会資本形成負担比率は、これまでの世代が93.2%、将来の世代が32.6%となっています。

前年度と比較して、地方債残高が約3.4億円減少したのに対して、純資産合計が約23.9億円増、公共資産合計が約0.9億円増となったため、これまでの世代の負担率が2.4ポイントの増、将来世代の負担率は0.4ポイントの減となっています。

これまでの世代の負担率が増となった主な要因としては、新たに形成される資産により公共資産合計が増加しており、また、純資産合計が増加していることが挙げられます。

平成23年度からの負担率の変動をみると、公共資産について年度により多少の増減はあるもののほぼ横ばいでありながら、地方債残高は借入額よりも償還額の方が多いため減少してきており、将来世代の負担率が低下しています。

(4) 歳入額対資産比率

資金収支計算書の収入合計である歳入総額に対する貸借対照表の資産合計の比率によって、これまで形成した資産が何年分の歳入に相当するのかが見ることができます。

比率の平均的な値は、3.0～7.0年といわれています。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

《表7 歳入額対資産比率》

(単位：億円)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較
歳入総額（期首歳計現金残高含む）(A)	316.5	323.6	328.7	5.1
資産合計 (B)	1,227.2	1,254.3	1,273.3	19.0
歳入額対資産比率 (B)／(A)	3.88年	3.88年	3.87年	△0.01年

この比率が大きいほど、資産の形成が進んでいると考えられますが、一方で、資産の維持管理費の増大や投資リスクも抱えることが考えられます。

前年度と比較して、歳入総額が約 5.1 億円増（1.6%増）に対して、資産合計が約 19.0 億円増（1.5%増）となっており、歳入額対資本比率は前年度と比較し、0.01 年の減となっています。

(5) 純資産比率

貸借対照表の負債・純資産合計に占める純資産の比率によって、財政状況の安定性を見ることができます。

比率の平均的な値は、60～70%といわれています。

$$\text{純資産比率（％）} = \text{純資産合計} \div \text{負債・純資産合計} \times 100$$

《表8 純資産比率》

(単位：億円)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較
負債・純資産合計 (A)	1,227.2	1,254.3	1,273.3	19.0
純資産合計 (B)	846.2	884.6	908.5	23.9
純資産比率 (B)／(A)	69.0%	70.5%	71.4%	+0.9ポイント

前年度と比較して、負債・純資産合計が約 19.0 億円増に対して、純資産合計が約 23.9 億円増と増加幅が大きくなっています。そのため、純資産比率は、0.9 ポイントの増となり、財政の安定性はより良くなっています。

(6) 流動比率

貸借対照表の流動負債（1年以内に返さなければならない負債）に対する流動資産（現金などの手元の資金）の比率によって、短期的な資金繰りの安定性を見ることができます。この割合が低くなると資金に融通が利かなくなってしまう「財政の硬直化」が懸念されるようになります。100%を下回っている場合は、今ある借金を返すために、また新たな借金をしなければならない状況になります。

$$\text{流動比率（\%）} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

《表9 流動比率》

（単位：億円）

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較
流動負債 (A)	35.5	35.5	34.3	△ 1.2
流動資産 (B)	80.3	96.1	98.8	2.7
流動比率 (B) / (A)	226.2%	270.7%	288.0%	+17.3ポイント

前年度と比較して、流動負債が約 1.2 億円減、流動資産が約 2.7 億円増であり、流動比率は、17.3 ポイントの増となっています。財政調整基金や現金預金の増加等により流動資産が大幅に増えたため、流動比率が上昇しています。

(7) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表の有形固定資産における行政目的別の割合（構成比）から行政分野ごとの公共資産形成の比重を見ることができます。

$$\text{行政目的別割合（\%）} = \text{行政目的ごとの有形固定資産} \div \text{有形固定資産合計} \times 100$$

《表10 有形固定資産の行政目的別割合》

（単位：億円）

行政目的	平成24年度		平成25年度		平成26年度		前年度比較	
	有形固定資産額	割合	有形固定資産額	割合	有形固定資産額	割合	有形固定資産額	割合の増減幅 (ポイント)
生活インフラ・国土保全	532.9	54.7%	532.8	54.8%	529.6	54.4%	△ 3.2	△ 0.4
教育	225.1	23.1%	225.4	23.2%	231.9	23.9%	6.5	0.7
福祉	8.9	0.9%	8.4	0.9%	8.1	0.8%	△ 0.3	△ 0.1
環境衛生	4.3	0.4%	4.2	0.4%	3.9	0.4%	△ 0.3	0.0
産業振興	63.2	6.5%	61.4	6.3%	59.5	6.1%	△ 1.9	△ 0.2
消防	5.5	0.6%	5.5	0.6%	5.4	0.6%	△ 0.1	0.0
総務	134.5	13.8%	134.2	13.8%	134.6	13.8%	0.4	0.0
合計	971.4	100.0%	971.9	100.0%	973.0	100.0%	1.1	-

平成 26 年度の行政目的別の構成比では、生活インフラ・国土保全（道路、公園など）が 54.4%と全体の 1 / 2 以上を占め、次いで教育（小学校、中学校）が 23.9%、総務（庁舎・市民交流プラザ等）が 13.8%の順になっています。

前年度と比較して、行政目的の構成費に大きな変動はありません。

(8) 資産老朽化率

貸借対照表の有形固定資産のうち、土地以外の建物などの行政目的別の資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合によって、取得した資産の老朽化の度合いを見ることができます。

平均的な値は、35～50%といわれています。

【行政目的別に算出】

資産老朽化率 (%) 取得価格

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

《表 11 資産老朽化率》

(単位：億円)

行政目的	平成24年度		平成25年度		平成26年度		前年度比較	
	減価償却累計額	資産老朽化率	減価償却累計額	資産老朽化率	減価償却累計額	資産老朽化率	減価償却累計額	資産老朽化率の増減幅(ポイント)
生活インフラ・国土保全	229.1	38.0%	242.0	39.3%	255.2	40.8%	13.2	1.5
教育	142.6	41.5%	149.5	42.6%	156.5	43.0%	7.0	0.4
福祉	13.9	65.6%	14.4	67.9%	14.9	69.6%	0.5	1.7
環境衛生	6.0	66.7%	6.3	68.5%	6.6	71.0%	0.3	2.5
産業振興	98.1	78.5%	101.0	80.2%	103.8	82.1%	2.8	1.9
消防	10.6	80.3%	11.1	81.0%	11.7	83.0%	0.6	2.0
総務	90.3	49.2%	96.4	51.4%	102.5	52.8%	6.1	1.4
有形固定資産全体	590.6	45.5%	620.7	46.9%	651.2	48.1%	30.5	1.2

平成 26 年度の資産老朽化率は、有形固定資産全体で 48.1%となっています。老朽化率が高くなると施設の更新時期が近くなっているものと考えられますが、行政目的別には、消防（消防団屯所等）が 83.0%、産業振興（農道整備、観光施設等）が 82.1%と高くなっています。

前年度と比較して、環境衛生が 2.5 ポイントの増、福祉が 1.7 ポイントの増と新たな資産形成より減価償却が進んでいるため、老朽化率が大きくなっています。

(9) 市民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を各年度末の統計人口で除して市民一人当たりにより、より実感しやすい行政コスト計算書となるものと考えています。

市民一人当たりの行政コスト計算書（各数値）

＝行政コスト計算書（各数値）÷各年度の3月31日現在の人口

《表 12 市民一人当たりの行政コスト計算書》

（単位：円）

項 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率 の増減幅 (円/ト)
経常行政コスト (A)	358,477	100.0%	369,481	100.0%	394,213	100.0%	24,732	0.0
(1) 人にかかるコスト	47,890	13.4%	47,569	12.9%	48,911	12.4%	1,342	△ 0.5
(2) 物にかかるコスト	88,651	24.7%	94,671	25.6%	100,007	25.4%	5,336	△ 0.2
(3) 移転支的コスト	212,947	59.4%	219,287	59.3%	237,276	60.2%	17,989	0.9
(4) その他のコスト	8,989	2.5%	7,954	2.2%	8,019	2.0%	65	△ 0.2
経常収益 (B)	10,074	—	10,138	—	11,002	—	864	—
純経常行政コスト (A) - (B)	348,403	—	359,343	—	383,211	—	23,868	—

平成26年度 平成27年3月31日現在 住民基本台帳人口 63,581人
 平成25年度 平成26年3月31日現在 住民基本台帳人口 64,117人
 平成24年度 平成25年3月31日現在 住民基本台帳人口 64,523人

本市の平成26年度の市民一人当たりの行政コスト計算書では、経常行政コストが総額で394,213円となり、経常収益合計11,002円を差し引いた純経常行政コストは、383,211円となっています。

前年度と比較して、経常行政コストについては、人にかかるコストが1,342円増となっている一方、物にかかるコストが5,336円増、移転支的コストが17,989円増であり、全体としては24,732円増となっています。また、経常収益が864円増となっており、純経常行政コストは23,868円増となっています。

(10) 行政コスト対公共資産比率

行政目的別の貸借対照表の公共資産に対する行政コスト計算書の経常行政コストの比率によって、公共資産の活用にどれくらいのコストがかかっているのを見ることができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがありますが、全体では10%～30%が平均的な値といわれています。

【行政目的別に算出】

行政コスト対公共資産比率(%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

《表 13 行政コスト対公共資産比率》

(単位：億円)

行政目的	行政コスト計算書 (経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		行政コスト対 公共資産比率			前年度比較 増減幅 (ポイント)
	総額	構成比率	総額	構成比率	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
生活インフラ・国土保全	27.6	11.0%	529.6	54.4%	5.1%	5.6%	5.2%	△0.4
教育	26.1	10.4%	231.9	23.8%	10.9%	11.2%	11.3%	0.1
福祉	103.6	41.3%	8.1	0.8%	1043.8%	1120.2%	1279.0%	158.8
環境衛生	22.7	9.1%	3.9	0.4%	502.3%	514.3%	582.1%	67.8
産業振興	20.1	8.0%	59.5	6.1%	30.2%	31.4%	33.8%	2.4
消防	13.2	5.3%	5.4	0.6%	234.5%	229.1%	244.4%	15.3
総務	29.8	11.9%	134.6	13.8%	18.6%	19.8%	22.1%	2.3
議会	2.4	1.0%	—	—	—	—	—	—
支払利息	4.1	1.6%	—	—	—	—	—	—
回収不能見込計上額	1.0	0.4%	—	—	—	—	—	—
その他行政コスト	0.0	0.0%	—	—	—	—	—	—
合計/平均	250.6	100.0%	973.0	100.0%	23.7%	24.4%	25.8%	1.4

行政目的別の行政コスト対公共資産比率では、福祉が1279.0%と最も高く、次いで環境衛生が582.1%、消防が244.4%といった順序となっています。福祉は、有形固定資産が少ない分野であるため、また環境衛生のごみ処理や消防は一部事務組合が資産を保有しており当市の資産は少ないため、それぞれ比率が高くなっています。全体としては25.8%となっており、前年度に比べ、1.4ポイントの増となっています。

(11) 行政コスト対税収等比率

税収など一般財源に対する行政コスト計算書の純経常行政コストの比率によって、その年度の一般財源でどれだけ行政コストを賄えたのかを見ることができます。

財政の健全化といった観点からは、行政コスト対税収等比率が100%を下回っているほど、望ましいと考えられますが、逆に、上回っているほど、資産の取り崩しや将来負担が増加したと考えられます。

行政コスト対税収等比率(%)

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} (\text{その他一般財源等})) \times 100$$

《表 14 行政コスト対税収等比率》

(単位：億円)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較
純経常行政コスト (A)	224.8	230.4	243.6	13.2
税収等 (B)	267.4	266.4	268.5	2.1
行政コスト対税収等比率(A)／(B)	84.1%	86.5%	90.7%	4.2ポイント

前年度と比較して、純経常行政コストについては約13.2億円増となり、税収等が約2.1億円増となったため、行政コスト対税収等比率は、4.2ポイントの増となっています。比率が100%を下回っているため、資産を取り崩すことなく行政活動が行われていると言えます。

(12) 受益者負担比率

行政コスト計算書の使用料や負担金などのいわゆる受益者負担となる経常収益の、経常行政コストに対する比率によって、受益者負担がどの程度なのかを見ることができます。

財政の健全化といった観点からは、受益者負担比率が高いほど、望ましいと考えられますが、一方で、市民負担が大きくなっているとも考えられます。

受益者負担比率(%) =
$$\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

《表 15 受益者負担比率》

(単位：億円)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較
経常行政コスト (A)	231.3	236.9	250.6	13.7
経常収益 (B)	6.5	6.5	7.0	0.5
受益者負担比率 (B)／(A)	2.8%	2.7%	2.8%	0.1ポイント

前年度と比較して、経常行政コストは約13.7億円増、経常収益は約0.5億円増となり、受益者負担比率は0.1ポイントの増となっています。

(13) 地方債の償還可能年数

資金収支計算書の経常的収支額に対する貸借対照表の地方債残高の比率によって、経常的に確保できる資金で、これまで発行した地方債を何年で返済できるかを見ることができます。

財政の健全化といった観点からは、償還可能年数が小さいほうが望ましいと考えられ、平均的な値は3年～9年といわれています。

地方債の償還可能年数（年）

＝地方債残高÷経常的収支額（地方債発行及び基金取り崩し額を除く）

《表 16 地方債の償還可能年数》

（単位：億円）

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較
地方債残高 (A)	329.1	320.9	317.5	△ 3.4
経常的収支額 (B)	67.2	67.3	55.9	△ 11.4
地方債償還可能年数 (A)／(B)	4.9年	4.8年	4.8年	0.0

平成 26 年度における償還可能年数は、昨年度同様に 4.8 年となっています。

前年度と比較して、分子となる地方債残高が約 3.4 億円減に対して、分母となる経常収支額が約 11.4 億円減となっています。